

# 近代的統治戦略としての〈均衡化〉

## ——人口方程式の編成と政策論への導入——

法政大学 山田唐波里

### 1 目的

本報告の目的は、日本における近代的な人口政策を支える規範性がどのように構成され、政策的議論に導入されたのかを明らかにすることである。

### 2 方法

まず現代の人口学における政策論の基本的な枠組みを抽出し、続いてその編成過程を検討するために1920年代から1930年代までの人口について論じたテキストを対象に言説分析を試みる。

### 3 結果と結論

今日の人口政策論では、人口政策の基本的な目的は人口問題を解決することにあるとされている。そして、人口問題を定義するにあたっては、人口とそれに関連する諸要素（自然、社会、経済など）の間の「均衡」が保たれているか否かが基準となっている。このことから、人口と諸要素の間の均衡の維持／回復が、実質的に人口政策を導く規範となっていることが分かる。本報告では、この規範性を〈均衡化〉と呼ぶことにする。

この〈均衡化〉という規範が構成される重要な契機となったのは、1920年代の過剰人口をめぐる議論の隆盛であった。内政秩序を揺るがした米騒動から2年後の1920年に、統計学者たちが推進していた第1回国勢調査が行われた。その結果が発表されると、にわかに人口増加を問題視するマルサス的な人口過剰論が隆盛することになった。すでに1870年代から輸入され始めていた人口と食糧の関係を論じるマルサス人口論が、「米騒動」と「人口増加」という2つの出来事によって現実味を帯びることになったからである。

しかし、その人口過剰論を否定する形でいくつかの対抗言説が出現する。いわゆる昭和人口論争の勃発である。そしてこの論争を通じて、最終的にそれぞれの人口論に対応する要素が内包された形で人口方程式「 $d$  (分配係数)  $\cdot$   $P$  (生産力) =  $B$  (人口)  $\cdot$   $S$  (生活水準)」(高田 1927: 181) が定式化されることになる。米騒動のような内政問題は、この人口方程式の諸要素間の均衡が崩れた時に発生すると考えられるようになったのである。

とはいえ、この時点では、人口方程式で示される均衡の図式は単に諸要素間の関係を客観的に示したものに過ぎなかった。しかし、人口過剰論の隆盛を背景として、1927年に内閣総理大臣直属の審議調査機関である人口食糧問題調査会が設置されると、上記の人口方程式は内政問題を解決するための理論的基盤として採用されることになる。それに伴い均衡という発想も、単に諸要素間の関係を示すものから達成されるべき状態、つまり規範性を伴うものへと変化したのである。

以上の過程から見えてくるのは、内政秩序の維持という政治的関心と結びついた統治戦略として〈均衡化〉を理解し得る可能性である。というのも、いわゆる「社会的なもの(福祉的なもの)」に関する研究では、西欧において、産業化、都市化に伴う諸問題の隆盛に対応する統治戦略として「社会的なもの」が登場して来たことを明らかにしている(田中 2006)。日本でも、米騒動を契機として1919年に社会課が設置されるなど西欧と似た状況が生じつつあった。しかし、一定の確率で生じるリスクを前提とする「社会的なもの」の展開と並行して、そもそも問題の生じない状態＝均衡を作り出そうとする統治戦略がこの時期に登場していたことを示唆している。

#### 【文献】

高田保馬, 1927, 『人口と貧乏』日本評論社。

田中拓道, 2006, 『貧困と共和国——社会連帯主義の誕生』人文書院。